

4【情報共有とコミュニケーションのための、場づくり、仕掛けづくり 事例】

事例①<「化学物質とどう付き合うか」市民自身が考える、普及啓発・環境学習>

連続講座「ダイオキシン・環境ホルモンとどう付き合う」 主催:元気なごみ仲間の会

背景:

1997年、環境ホルモンやごみ焼却によるダイオキシン発生など、化学物質による環境汚染が社会不安を起す中、生活者としてどう理解し、どう対処したらいいのか自ら考えようと、1年間に6回に渡る学習会、2回のシンポジウムを実施。

なお主催団体は、1995年から活動する“循環型社会実現に向けた市民・市民グループ・専門研究者・事業者・行政職員の全国ネットワーク。代表:松田美夜子、事務局長:崎田裕子、会員は約1000人。連続講座は10人のボランティア会員がプロジェクトを組んで企画・実施。

内容:

- ①1997年11月 学習会「プラスチックとダイオキシン」 廃棄物処理研究の専門家
- ②1997年12月 学習会「プラスチック問題の現状と展望」 警鐘を鳴らす研究者
- ③1998年5月 シンポジウム(東京) 市民・企業・行政・研究者の話し合い
- ④1998年6月 学習会「環境ホルモン～研究の現場から」 専門の科学者
- ⑤1998年6月 学習会「環境ホルモン～取材の現場から」 新聞記者
- ⑥1998年9月 シンポジウム(大阪) 市民の意見発信を主にした話し合い
- ⑦1998年11月 座談会 プロジェクトに参加した会員による座談会

実施上の留意点:

- 大学教授、科学者、新聞記者、など、それぞれ違う立場、視点で「ダイオキシン・環境ホルモン」に関わっておられる方から、多様なご意見を伺う。
- 一方通行ではなく、講演と同時間の質疑応答を設定し、相互コミュニケーションを図る。
- シンポジウムは企業・行政の方も含め、多様な立場のパネラーを迎え開催

報告書:

「ごみから未来を学びたい～ダイオキシン環境ホルモンとどうつきあう」 発行:日報

結果:

参加者と、学習会企画側市民の共通認識として、うまれたこと

- ① 環境影響やその評価の定まっていないものの場合、市民は自ら学ぶ姿勢を持って立場の違う方々の意見を伺い、自ら考え、自分の価値観を持つことが大切
- ② その上で、自らの暮らしの中で化学物質とどう付き合うか決めて、実践する
- ③ 健康被害を実際に受けている人や受けていると感じている人と、そうでない一般生活者の意識の差が大きい。警鐘を鳴らす声はきちんと受け止め、マスコミ報道等の一時の盛り上がりにより左右されずに、じっくりと関心を持ち続けることが必要ではないか
- ④ 産業活動と生活者のライフスタイルは深く関連しており、物の作り手である企業の方と、つかい手側のコミュニケーションが今後重要になる

その後の展開:

- 1999年年度の勉強会を、<企業と市民のコミュニケーション>に絞って実施
シンポジウム・連続講座「作り手・つかい手 互いが見えるシステムづくり」
報告書「ごみから未来を学びたい～循環社会は企業と市民が創りだす」 発行:日報
- 2001年度 <市民・事業者・行政のパートナーシップによる「快適環境の地域づくり」>
表彰制度「市民が創る環境のまち“元気大賞”」創設
報告書「人と人、心と心をつなぐ“環境のまちづくり”75の事例集」(環境事業団報告書)